

議案第150号

平成29年度川崎市自動車運送事業会計決算認定について

平成29年度川崎市自動車運送事業会計決算について、地方公営企業法第30条第4項の規定により、別紙監査委員の意見を付して認定を求める。

平成30年9月3日提出

川崎市長 福田 紀彦

平成29年度川崎市自動車運送事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額				決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による支出額に 係る財源充当額	合 計			
第1款 自動車運送 事業収益	円 9,972,219,000	円 0	円 0	円 9,972,219,000	円 9,951,969,726	円 △ 20,249,274	
第1項 営業収益	8,611,486,000	0	0	8,611,486,000	8,635,720,440	24,234,440	※1
第2項 営業外収益	1,359,733,000	0	0	1,359,733,000	1,315,593,686	△ 44,139,314	※2
第3項 特別利益	1,000,000	0	0	1,000,000	655,600	△ 344,400	※3

※1 うち仮受消費税及び地方消費税 524,709,559円

※2 うち仮受消費税及び地方消費税 868,060円

※3 うち仮受消費税及び地方消費税 48,562円

支出

区 分	予 算 額								決算額	地方公営 企業法第 26条第 2項の規 定による 繰越額	不 用 額	備考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営 企業法第 24条第 3項の規 定による 支 出 額	小 計	地方公営 企業法第 26条第 2項の規 定による 繰 越 額	合 計				
第1款 自動車運送 事業費用	円 10,105,769,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 10,105,769,000	円 0	円 10,105,769,000	円 9,684,390,026	円 0	円 421,378,974	
第1項 営業費用	9,806,494,000	0	0	△ 40,472,000	0	9,766,022,000	0	9,766,022,000	9,356,145,846	0	409,876,154	※4
第2項 営業外費用	287,775,000	0	0	40,472,000	0	328,247,000	0	328,247,000	328,244,180	0	2,820	※5
第3項 特別損失	1,500,000	0	0	0	0	1,500,000	0	1,500,000	0	0	1,500,000	
第4項 予備費	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	0	10,000,000	0	0	10,000,000	

※4 うち仮払消費税及び地方消費税 244,431,179円

※5 うち仮払消費税及び地方消費税 23,120円

## (2) 資本的収入及び支出

## 収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 定 に 係 第 2 6 条 の 規 定 に 係 る 財 源 充 当 額	繼 続 費 通 次 繰 越 額 充 当 額	合 計			
第1款 自動車運送事業 資本的収入	円 880,474,000	円 0	円 880,474,000	円 33,000,000	円 0	円 913,474,000	円 314,682,451	円 △ 598,791,549	企業債収入減額内訳 (1) 翌年度へ繰下発行 する額 466,000,000円 (2) 不用額 123,000,000円 計 589,000,000円  (うち仮受消費税及び 地方消費税 426,996円)
第1項 企業債	836,000,000	0	836,000,000	33,000,000	0	869,000,000	280,000,000	△ 589,000,000	
第2項 国庫補助金	3,693,000	0	3,693,000	0	0	3,693,000	0	△ 3,693,000	
第3項 県交付金	4,845,000	0	4,845,000	0	0	4,845,000	4,834,000	△ 11,000	
第4項 一般会計補助金	29,244,000	0	29,244,000	0	0	29,244,000	24,084,000	△ 5,160,000	
第5項 その他の資本的収入	6,692,000	0	6,692,000	0	0	6,692,000	5,764,451	△ 927,549	

## 支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 定 に 係 第 2 6 条 の 規 定 に 係 る 財 源 充 当 額	繼 続 費 通 次 繰 越 額		合 計	地 方 公 営 企 業 法 定 に 係 第 2 6 条 の 規 定 に 係 る 繰 越 額	繼 続 費 通 次 繰 越 額			合 計
第1款 自動車運送事業 資本的支出	円 1,143,327,000	円 0	円 0	円 0	円 1,143,327,000	円 34,851,600	円 0	円 1,178,178,600	円 568,309,114	円 466,764,120	円 0	円 466,764,120	円 143,105,366	(うち仮払消費税 及び地方消費税 26,855,658円)
第1項 建設改良費	922,327,000	0	0	0	922,327,000	34,851,600	0	957,178,600	357,309,114	466,764,120	0	466,764,120	133,105,366	
第2項 企業債償還金	211,000,000	0	0	0	211,000,000	0	0	211,000,000	211,000,000	0	0	0	0	
第3項 予備費	10,000,000	0	0	0	10,000,000	0	0	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 253,626,663円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 26,428,662円及び過年度分損益勘定留保資金 26,817,951円で補填し、なお不足する額 200,380,050円及び当年度損益勘定留保資金で不足する額 22,332,808円は賞与引当金等で措置した。

# 平成29年度川崎市自動車運送事業損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益			
(1)	運輸収益	8,004,205,332		
(2)	運輸雑収益	<u>106,805,549</u>	8,111,010,881	
2	営業費用			
(1)	諸構築物保存費	99,702,532		
(2)	車両保存費	677,295,869		
(3)	運転費	4,338,214,493		
(4)	運輸管理費	3,013,634,229		
(5)	一般管理費	695,288,886		
(6)	自動車重量税	13,072,800		
(7)	減価償却費	<u>274,505,858</u>	<u>9,111,714,667</u>	
	営業損失			1,000,703,786
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び 配当金	8,487		
(2)	他会計補助金	698,762,965		
(3)	負担金	463,622,000		
(4)	長期前受金戻入	36,609,839		
(5)	雑収益	<u>115,722,335</u>	1,314,725,626	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	987,924		
(2)	雑支出	<u>72,489,916</u>	<u>73,477,840</u>	<u>1,241,247,786</u>
	経常利益			240,544,000

5 特 別 利 益

(1) 過年度損益修正益 607,038 607,038 607,038

当年度純利益 241,151,038

前年度繰越欠損金 2,293,700,231

その他未処分  
利益剰余金変動額 0

当年度未処理欠損金 2,052,549,193

# 平成 29 年 度 川 崎 市 自 動 車 運 送 事 業 剰 余 金 計 算 書

(平成 29 年 4 月 1 日から 平成 30 年 3 月 31 日まで)

(単位 円)

	資 本 金	剰 余 金					資 本 合 計
		資 本 剰 余 金			欠 損 金		
		受 贈 財 産 評 価 額	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	未 処 理 欠 損 金	欠 損 金 合 計	
前年度末残高	274,399,113	586,803,875	0	586,803,875	△ 2,293,700,231	△ 2,293,700,231	△ 1,432,497,243
処分後残高	274,399,113	586,803,875	0	586,803,875	(繰越欠損金) △ 2,293,700,231	△ 2,293,700,231	△ 1,432,497,243
当年度変動額	0	0	0	0	241,151,038	241,151,038	241,151,038
当年度純利益	0	0	0	0	241,151,038	241,151,038	241,151,038
当年度末残高	274,399,113	586,803,875	0	586,803,875	(当年度未処理欠損金) △ 2,052,549,193	△ 2,052,549,193	△ 1,191,346,205

(注) この計算書における△表記は、減少、損失または欠損を示すものである。

## 平成29年度川崎市自動車運送事業欠損金処理計算書

(単位 円)

	資 本 金	資 本 剰 余 金	未 処 理 欠 損 金
当 年 度 末 残 高	274,399,113	586,803,875	△ 2,052,549,193
処 理 後 残 高	274,399,113	586,803,875	(繰越欠損金) △ 2,052,549,193

(注)この計算書における△表記は、減少、損失または欠損を示すものである。

# 平成29年度川崎市自動車運送事業貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位 円)

## 資 産 の 部

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地		2,074,792,606	
イ 建 物	1,920,018,823		
減価償却累計額	<u>△ 1,337,691,700</u>	582,327,123	
ウ 構 築 物	878,598,297		
減価償却累計額	<u>△ 671,273,776</u>	207,324,521	
エ 車 両	8,477,708,940		
減価償却累計額	<u>△ 7,782,367,318</u>	695,341,622	
オ 機 械 装 置	23,373,850		
減価償却累計額	<u>△ 14,690,623</u>	8,683,227	
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	721,914,121		
減価償却累計額	<u>△ 555,673,846</u>	166,240,275	
キ リ ー ス 資 産	10,867,800		
減価償却累計額	<u>△ 2,663,640</u>	8,204,160	
ク 建 設 仮 勘 定		<u>119,686,038</u>	
有形固定資産合計			3,862,599,572

#### (2) 無 形 固 定 資 産

ア 電 話 加 入 権		800,800	
イ 施 設 利 用 権		14,176,626	
ウ そ の 他 無 形 固 定 資 産		<u>12,100,545</u>	
無形固定資産合計			27,077,971

#### (3) 投 資 そ の 他 の 資 産

ア そ の 他 投 資		<u>1,575,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>1,575,000</u>

固定資産合計 3,891,252,543

### 2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		347,959,730	
(2) 未 収 金	942,845,172		
貸倒引当金	<u>△ 258,332</u>	942,586,840	
(3) 前 払 費 用		13,915,510	

(4) 前払金	184,078,045	
(5) その他流動資産	<u>536,547</u>	
流動資産合計		<u>1,489,076,672</u>
資産合計		<u><u>5,380,329,215</u></u>

## 負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の 財源に充てるための企業債	<u>553,750,000</u>		
企業債合計		553,750,000	
(2) リース債務		6,613,632	
(3) 引当金			
ア 退職給付引当金	<u>3,841,467,100</u>		
引当金合計		<u>3,841,467,100</u>	
固定負債合計			4,401,830,732
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の 財源に充てるための企業債	<u>167,750,000</u>		
企業債合計		167,750,000	
(2) リース債務		2,246,868	
(3) 未払金		1,105,122,587	
(4) 未払費用		101,808,412	
(5) 前受金		144,971,702	
(6) 引当金			
ア 賞与引当金	<u>320,870,638</u>		
引当金合計		320,870,638	
(7) その他流動負債		<u>39,016,191</u>	
流動負債合計			1,881,786,398

5 繰延収益

(1) 長期前受金

ア 受贈財産評価額	315,211,748	
収益化累計額	<u>△ 191,490,771</u>	123,720,977
イ 国庫補助金	566,128,732	
収益化累計額	<u>△ 534,450,364</u>	31,678,368
ウ 県交付金	81,503,292	
収益化累計額	<u>△ 57,800,869</u>	23,702,423
エ 一般会計補助金	1,023,682,596	
収益化累計額	<u>△ 935,211,591</u>	88,471,005
オ その他長期前受金	43,204,366	
収益化累計額	<u>△ 22,718,849</u>	<u>20,485,517</u>
繰延収益合計		<u>288,058,290</u>
負債合計		<u><u>6,571,675,420</u></u>

資 本 の 部

6 資 本 金

274,399,113

7 剰 余 金

(1) 資本剰余金

ア 受贈財産評価額	<u>586,803,875</u>	
資本剰余金合計		586,803,875

(2) 欠 損 金

ア 当年度未処理 欠 損 金	<u>2,052,549,193</u>	
欠 損 金 合 計		<u>2,052,549,193</u>

剰 余 金 合 計		<u>△ 1,465,745,318</u>
資 本 合 計		<u>△ 1,191,346,205</u>
負債資本合計		<u><u>5,380,329,215</u></u>

## 注記

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 定額法または定率法による。（平成10年4月1日以後に取得した建物にあつては、定額法。）

##### (イ) 主な耐用年数

建物	6～50年
構築物	3～60年
車両	5年
機械装置	13～17年
工具器具及び備品	3～20年

##### イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法による。

##### ウ リース資産

##### (ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

##### (イ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。

なお、リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### (2) 引当金の計上方法

##### ア 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、

破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度の退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している。

#### ウ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び期末・勤勉手当の支給に係る法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給及び支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

### (3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

#### ア 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

なお、控除対象外消費税額については、当事業年度の費用として処理している。

## 2 キャッシュ・フロー計算書に関する注記

### 重要な非資金取引

#### (1) ファイナンス・リース取引による資産の取得

当事業年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ次のとおりである。

リース資産 7,369,800 円

リース債務 7,959,384 円

## 3 貸借対照表に関する注記

#### (1) ファイナンス・リース取引に係るリース債務

リース債務は、消費税及び地方消費税相当額を含んでいる。

#### 4 セグメント情報に関する注記

##### (1) 報告セグメントの概要

川崎市自動車運送事業会計は、本市及び本市周辺の区域内における市バス事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

#### 5 その他の注記

##### (1) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは次のとおりである。

短期リース債務 2,246,868 円

長期リース債務 6,613,596 円

##### (2) 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、職員の退職手当として 488,158,280 円を支給するため、退職給付引当金 488,158,280 円を取り崩している。

##### (3) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、職員の期末・勤勉手当及び期末・勤勉手当支給に係る法定福利費として 1,029,571,622 円を支給するため、賞与引当金 329,360,956 円を取り崩している。

##### (4) 損益勘定留保資金の取り扱い

貸倒引当金、賞与引当金及び翌年度支払いのファイナンス・リース債務について、資金不足比率への算入猶予に係る経過措置期間が経過したことに伴い、当事業年度から補填財源として活用しないこととしている。